

# がん専門相談員の研修と がん相談支援に関する活動状況について

国立がん研究センターがん対策情報センター

高山 智子

# がん専門相談員の研修

# 指定要件に関わる研修：基礎研修(1)(2)(3)

## ■ 基礎研修(1)(2)：【講義形式】基礎的知識の習得（18講義）

- **整備指針（H20.3）**：国立がん研究センターによる研修を修了した専従及び専任の相談支援に携わる者をそれぞれ1人以上配置すること
- **整備指針（H26.1）**：国立がん研究センターがん対策情報センターによる「相談支援センター相談員研修・基礎研修」（1）～（3）を修了した専従及び専任の相談支援に携わる者をそれぞれ1人ずつ配置すること
- 2015（H27）年度よりE-ラーニング化
  - 2018（H30）年度に（「**相談対応の質の評価**」を追加）→19講義
- 集合研修として実施していた当初（約500名/年）と比べ、**E-ラーニング後の受講者は、900名以上/年と増加**

## ■ 基礎研修(3)：【演習形式】事例を用いた対象者理解と相談対応の基本の習得（2日間）

- 2018（H30）年度に、用いる事例のアップデートを実施
- **毎年約400～500名の申し込みあり**（うち非拠点病院は3割）
  - 相談経験ない応募者が年々増加。集合研修の質に影響することの懸念から、対応件数が1件以上/週の申し込み条件を追加
- 研修受講後の**満足度・役立ち度は、いずれも90%以上**と高い。

# 指導者研修、各都道府県での研修開催状況

## ■指導者研修：【講義＋演習形式】地域の研修企画者の養成（3日間）

- 2011（H23）年度より開始：各県、都道府県拠点病院を含む異なる拠点病院所属の3名チームでの申し込みを要件
  - **整備指針（H26.1）**で、都道府県拠点病院が、指導者研修を受講すること、「地域拠点病院等の相談支援に携わる者に対する継続的かつ系統的な研修を行うこと」が要件に
- 2015（H27）年度に、全都道府県からの参加実績あり、指導者研修と指導者フォローアップ研修（地域の研修企画のトピック提供）を隔年開催へ
- →昨今の情報環境に対応するために、**2019（H31）年度から**は、研修企画（2日間）に、「**情報支援**」の研修（2日間）を加えた4日間の研修へ

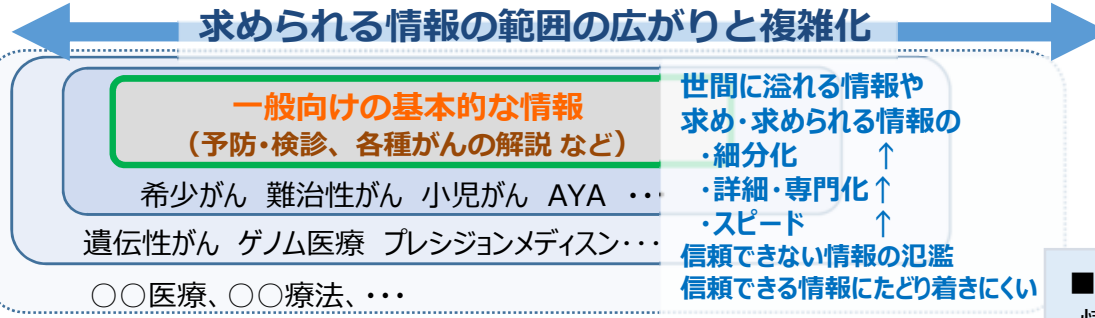
## ■各都道府県での研修開催状況

- 2013（H25）年度より、各県での研修開催状況を指導者研修受講者（都道府県拠点病院）より開催後に報告を受け、国立がん研究センターで把握、相談支援センター間での共有
- 2017（H29）年度より、研修開催予定を2ヶ月前までに報告、国立がん研究センターWeb上に公開。研修開催県以外からの研修受け入れできるよう奨励
  - → **県外受け入れ可能な研修**は、年間開催100研修のうち約**3～4割**
  - **整備指針（H30.7）**で、がん相談支援センターは「都道府県拠点病院が実施する研修を受講すること」が要件に

# 情報の広がりや複雑化に応じて求められるがん専門相談員の知識やスキル

## 現状の課題

提供される  
情報



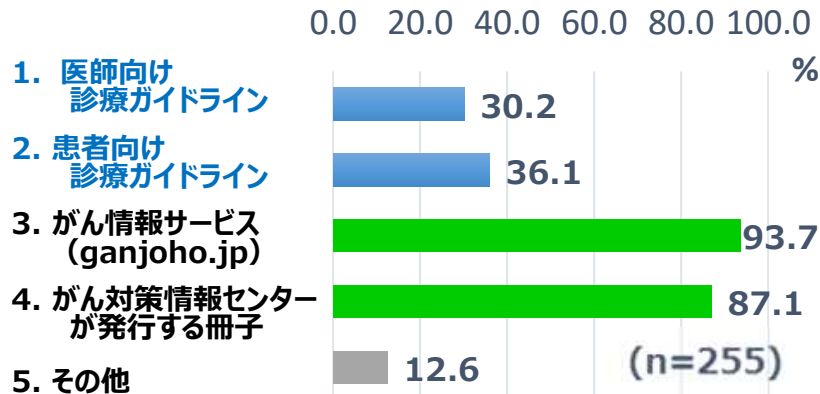
### 課題

・情報へのアクセスや活用ができる／できない人のギャップの拡大  
→その人の懸念点、理解度等のヘルスリテラシーに即したがん専門相談員の**情報支援の力**が求められる

## 医療者・患者向けの診療ガイドライン発刊状況

- 医療者向け 約70種類 (2019年1月現在)
  - ・この1年半で、約倍増
  - ・4年に1回程度～1,2年で更新されるものも
- 患者向け 9種類 (2019年1月現在)

## がん相談支援センターの診療ガイドライン整備状況\*



### 【診療ガイドラインの活用が進まない背景】

- 紙情報/すぐに電子化されない
- 購入していない・できない
- 情報環境
- 手元にあっても活用できない
- 1) ガイドラインによりエビデンス・推奨グレードの扱いが異なる
- 作成・提示方法に関する課題
- 2) さまざまながん種のガイドラインから“情報を探す”のは至難の業
- 調べるのに時間がかかる
- 3) ガイドラインに慣れていない、読み解けない
- 相談員の力量・スキルの課題

情報作成や情報環境の整備が必要

相談員のスキルアップの必要性

\*第9回 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 情報提供・相談支援部会 (H29年7月12日) 資料を更新 2017年6-7月に全国のがん診療連携拠点病院等 434施設を対象に実施, 255施設より回答 (回収率 58.8%)

## 多様な相談内容への対応や知識やスキルのアップデート、 質を高めるため研修・取り組み（1）

### ■継続研修：【講義】基礎的知識のアップデート

- ・ 基礎研修（3）修了者を対象
- ・ E-ラーニング受講（30～40講義）+テスト（各講義80点以上）

### ■認定がん専門相談員<sup>1)</sup>の認定取得・認定更新：【講義+研修受講+質向上の取組】基礎的知識のアップデート

- ・ 上記、継続研修のE-ラーニング受講（30～40講義）+テストに加えて
- ・ 都道府県拠点病院等による研修の受講
- ・ その他の研修（学会等への参加等）の受講
- ・ 質向上の取り組み（自己の相談対応モニタリング）の実施
- ・ 認定更新では、さらに毎年（10講義程度×3年間）の新規E-ラーニング講義の受講+テスト

### ■認定がん相談支援センター<sup>1)</sup>の認定取得・認定更新：がん相談支援センターとして行う情報整備や質向上の取り組みの可視化

- 認定がん専門相談員の配置（2名以上）
- 部門内での「がん相談対応モニタリング」の定期的な実施他

注：1) 国立がん研究センター認定事業

## 多様な相談内容への対応や知識やスキルのアップデート、質を高めるため研修・取り組み（2）

### ■「相談対応の質保証を学ぶ」研修：【演習形式】（1日間）

- 「相談対応評価表」と模擬相談対応（音声）を用いて、各自、相談員間、相談支援センター内の質向上の視点を学ぶ研修
- 2015（H27）年度より、指導者等スキルアップ研修として毎年開催
  - 任意研修のためか、参加者が限定的
- →2018（H30）年度より、国立がん研究センターからの講師派遣研修へ：3年間で全47都道府県訪問（1,500～2,000名の受講を目指す）

### ■「情報支援」の研修～信頼できる情報を見極め、正しく活用する～： 【演習形式】（2日間）

- 信頼できる情報を見極める力を養うとともに、正しく情報を活用し、相談者に応じて伝える力や視点について学ぶ研修
- 2016（H28）年度より、指導者等スキルアップ研修として毎年開催
  - 任意研修のためか、参加者が限定的
- →2019（H31）年度より、指導者研修の一環として位置づけ
- →認定取得・認定更新の申請要件の1研修として位置づけ

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会  
情報提供・相談支援部会での活動



# 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 情報提供・相談支援部会\*におけるがん相談支援センターの活動の見える化、PDCAサイクルの確保に関する検討経緯

青字：部会で実施したアンケート

赤字：厚労省等への提言書作成、提言

緑字：部会内での方針・方向性の確認・共有

2012（H24）年度～2018（H30）年度

部会開催年度・回	活動の見える化・PDCAの確保に関する活動	部会内での具体的な共有物	
H24年度 第1回	全国各地の取組みの情報共有		
H25年度 第2回	相談支援センターの活動状況と担うべき役割等に関するアンケート調査の実施・報告		
H26年度	第3回	アンケート結果を踏まえたがん相談支援センターの機能強化に関する提言（→親会→厚労省へ）	
	第4回	がん相談支援センターの活動のPDCAサイクル確保（活動の見える化）等を検討する部会委員によるWGの発足（第1期WG）	
H27年度	第5回	相談支援センター活動見える化のWG報告・部会内での方向性確認 →部会での、相談件数カウント方法の統一、利用者調査、実施状況調査の取り組みを進める	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 相談支援活動指標骨子提示</li> <li>● PDCA実施状況チェックリスト（例）提示</li> </ul>
	第6回	活動の見える化WG後の取組/利用者調査パイロットの提案	● 利用者調査パイロット実施
H28年度	第7回	PDCAサイクルの取組状況アンケート調査の実施・報告 第3期計画に向けて相談支援センターの活動・評価について検討する部会委員によるWGの発足（第2期WG）	
	第8回	患者や市民の解決されていないがんの困りごとに関するアンケート調査の実施・報告 アンケート結果を踏まえたWG検討報告→第3期計画への提言	● 相談件数カウント基本形式公開（H29年3月）
H29年度 第9回	整備指針策定への提案に向けたアンケートの実施・報告 整備指針提案に向けた検討WGの発足（第3期WG）		
H30年度	第10回	整備指針提案に向けたWG検討報告→整備指針への提言	
	第11回	新整備指針で新たに追加された役割の対応状況・PDCAチェックリスト取組状況のアンケートの実施・報告 新整備指针对応のPDCA実施状況チェックリストの検討（第3期WG）	

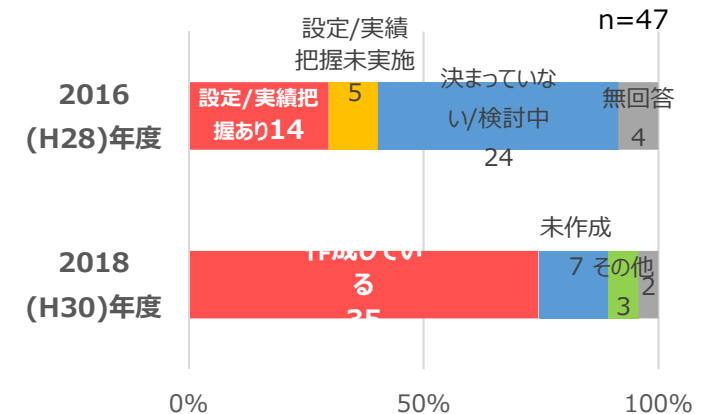
都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会  
情報提供・相談支援部会 資料より作成  
[https://ganjoho.jp/med\\_pro/liaison\\_council/bukai/index.html](https://ganjoho.jp/med_pro/liaison_council/bukai/index.html)

## ■現状

・部会内で方向性を確認しながら進めることで、PDCAサイクルの活動の活性化に。



## PDCAサイクルのチェックリストと作成状況



第7回・11回部会アンケート結果より、一部更新

# 多様な相談内容への対応体制について

\*参考：資料⑫

情報提供・相談支援部会 実施アンケート【新整備指針に基づく相談対応体制状況について】

調査目的：新整備指針のがん相談対応体制整備の現状を把握し、部会として取り組むべき方向性について議論を深めるための資料とする。

調査方法：拠点病院メーリングリストにて、WEBアンケートへの協力依頼（2018年9月26日～10月26日）

調査内容：がんゲノム医療、希少がん、AYA世代治療療養等、生殖機能温存、信頼できる情報・臨床試験情報入手方法、系統的継続的研究の参加状況、相談記録基本形式導入状況、PDCAサイクルチェックリスト作成状況、大規模災害時の情報収集体制等について

有効回答数：234（回収率：都道府県拠点病院 48施設（94.1%）、地域拠点病院171施設（48.8%）、特定領域拠点・地域がん診療 15施設（40.5%）

## 相談・相談対応時の困りごと

「がんゲノム医療」の相談対応：	件数
・ゲノム医療やその実施体制に関する知識・情報がない	32
・相談がない、イメージがわからない	17
・マスコミ、メディアによる影響	7
「希少がん」の相談対応：	
・希少がんの知識・情報が不十分	25
・相談対応の中での相談者とのやりとり	9
・自施設での症例が少なく、相談対応も困難	4
「生殖機能」の相談対応：	
・相談がない、ニーズの拾い上げが難しい	15
・がん生殖医療やその実施体制に関する知識・情報がない	11
・治療開始前の情報提供が十分にできていない	6
「AYA世代の治療・療養、就学・就労」の相談対応：	
・相談がない、ニーズの拾い上げが難しい、広報が不十分	24
・院内の体制が整っていない、対応方針が決まってない	4
・学校との連携が難しい、就学支援のための資源がない	5

課題：対応困難状況は、相談員の知識やスキルのみならず、

- 施設特性や規模により（臨床研究中核病院、都道府県拠点病院等）により
- 院内の体制により
- 地域資源により

大きく影響を受けている

がん相談支援センターの  
地域・全国のネットワーク  
づくりの取り組み



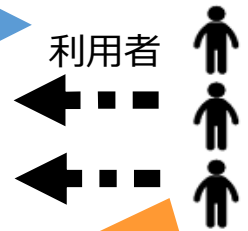
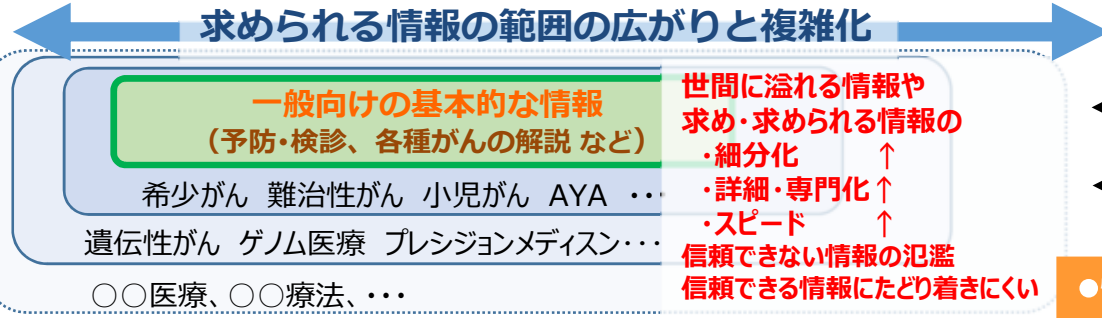
# 今後起こりうる課題と考えられる取り組み

- がん相談支援センターの周知を充実させると、2名（専従1 + 専任1）体制では、対応しきれない状況が、さらに助長される懸念がある
  - 連携を充実させつつ、（院内・院外での）担い手を増やす
  - 対応力に応じた集約化や役割分担の必要性があるのではないかと
    - 全てのがん相談支援センターでベースとして持つべき機能や対応の範囲と、それ以上の対応力に応じた集約化や役割分担を、県内ではもちろんのこと、広域・全国単位でも可視化（利用者にわかりやすいように提示）する必要がある
- 相談内容の多様化とともに、情報媒体の変化への対応も課題となる
  - 対面、電話での相談対応に加え、チャット形式での相談対応や、将来的にはAI技術を用いた相談対応のサポート方法の検討も必要ではないか

# がん相談支援センターに求められる役割と立ち位置

## 現状の課題

提供される  
情報



●情報へのアクセスや活用ができる / できない人のギャップの拡大  
●→がん相談支援センター他による 情報支援活動の必要性の拡大

## 地域コミュニティにおける最終ターゲットと主な介在者

●複雑な情報環境下で、がん情報を届け、活用を促進するために、介在者は不可欠

インターネット、マスメディア等からの大量の情報

情報を  
活用する人

一般の人 (罹患前)

患者、家族

サバイバー

介在者

保健師、  
かかりつけ医  
予防保健推進員等  
のサポーター等

一般病院等の  
医師・看護師等  
かかりつけ医、行政等

ピアサポーター  
訪問看護師  
地域包括支援センター  
かかりつけ医  
介護士、行政等

行政担当者

がん診療連携拠点病院等の  
医師・看護師等

がん相談支援センター  
がん専門相談員

政策関係者 (アドボケーツ)

がん相談支援センター  
がん専門相談員

NCC認定がん専門相談員  
NCC認定がん相談支援センター

県がん診療連携拠点病院協議会  
行政等

がん対策情報センター

全国のがん診療連携拠点病院等・  
国立がん研究センターとのネットワーク

●介在者やポイントを絞ったがん相談支援センターの周知活動、活用促進へ

●がん対策関連情報の up date 研修受講  
●質の保証

●教育・研修の提供  
●ネットワークづくりの支援

- 信頼できる情報の提供
- 情報支援の環境づくり

参考：資料①～⑭





資料②

相談員側から見たがん専門相談員研修の流れ

- 相談対応の多様化・範囲の拡大
- 相談対応の質向上の必要性等から研修の充実へ

2014  
(H26)  
年度まで

2015  
(H27)  
年度から

1回受講するだけで、習得度の確認、知識の更新ができない

従来通り受講  
→研修修了

基礎研修3

基礎研修3

基礎研修3

基礎研修1,2

基礎研修1,2

基礎研修1,2  
(テストあり)

受講希望者の増加により研修の供給不足

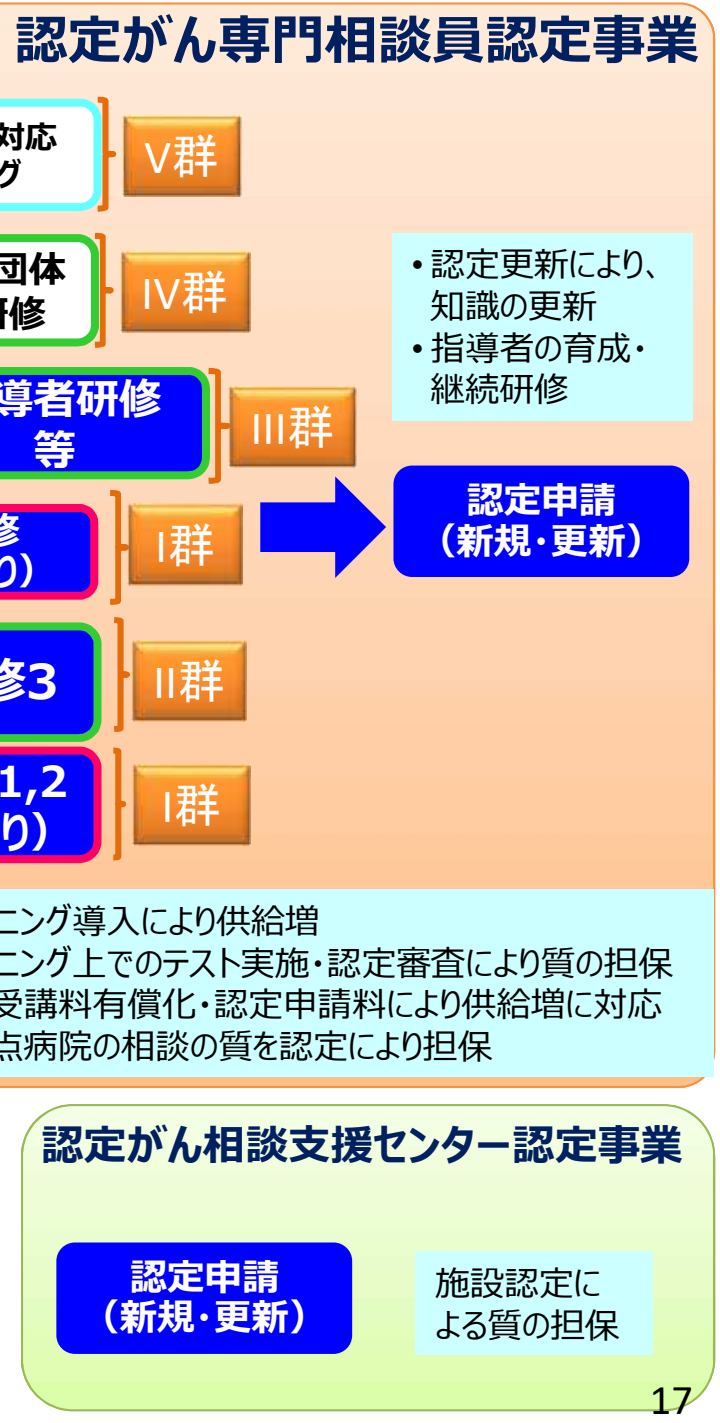
E-learning

- ・Eラーニング導入により供給増
- ・Eラーニング上でのテスト実施・認定審査により質の担保
- ・研修受講料有償化・認定申請料により供給増に対応
- ・非拠点病院の相談の質を認定により担保

がん診療連携拠点病院  
都道府県指定病院など

がん診療連携拠点病院  
都道府県指定病院など

2016  
(H28)  
年度から



集合研修 Eラーニング 有償 自己学習

## 国立がん研究センターがん対策情報センターで提供している 研修プログラムの提供形式・内容・定員

形式	プログラム カテゴリ	指定 要件	主目的	講義数/ 研修日数	定員
	相談対応の学習の手 引き		全相談員が利用できる 相談員研修の副読本		—
E- ラーニング	基礎研修(1)(2) (研修修了/知識確認)	○	基礎的知識の習得	19講義	—
	継続研修 (継続・認定取得 /認定更新)	—	基礎的知識のアップデート	30-40講義	—
	アップデート研修	—	基礎的知識のアップデート	6講義	—
集合研修	基礎研修(3)	○	対象者理解と相談対応の基本 (地域のファシリテータの育成)	2日間	~400程度
	指導者研修	○ 都道府県 拠点	地域の研修企画者の養成	4日間*	50
	指導者等スキルアップ 研修	—	地域の研修企画のトピック提供 例：就労支援、高齢者、質保証、 情報支援等	2日間	50

\*H30年度までは3日間、H31年度から4日間

## E-ラーニング研修 2019 (H31) 年度

注1) 収録と公開時期：初公開年度の前年度収録  
例 2018年度収録→2019年度公開  
注2) 赤字は、第3期計画、新整備指針で新たに触れられた内容に関わるコンテンツ

研修名	コース名	構成	科目数	テスト	受講料	修了者数 H27年以降	対象 (申込要件)			
基礎 研修 (1) (2)	研修 修了 コース	2019年度 初公開科目 がん対策 相談支援 緩和ケア 薬物療法 がん検診 肺がん	2018年度 初公開科目 臨床腫瘍学 精神腫瘍学 がん予防 診療ガイドライン 胃がん 肝がん 相談対応の質の評価	2017年度 初公開科目 社会資源 支持療法 臨床試験 乳がん 大腸がん	2016年度 初公開科目 放射線治療	19	なし	無料	1,939	● 国指定の現任者 (専従・専任・兼 任配置中)のみ
	知識 確認 コース	(計19科目)				あり	有料	1,539	● 所属施設問わず	
継続 研修	継続・ 認定取得 コース	上記、基礎研修(1)(2)に、以下を加えた計37科目		37	あり	有料	422	● 基礎研修(3) 修了者		
	認定更新 コース	2019年度初公開科目 血液がん 妊孕性	2018年度初公開科目 高齢者のアセスメントに必要な視点 家族ケア アスベスト関連疾患とその補償	37	あり	有料	毎年受講 H28：195 H29：165 H30：116  ※H30年は、 途中経過	● 「認定がん専門 相談員」の認定 取得者		
アップ デート 研修	がんゲノム 医療コース	2019年度初公開科目 がんゲノム医療について がんゲノム医療：基本として理解しておくこと Q&Aからゲノム医療を理解する	※日本臨床腫瘍学会の協力を得て作成	3	なし	無料	9  ※2019.2.25開講 申込者248	● だれでも受講可 能		
	患者申出 療養コース	2017年度初公開科目 患者申出療養の制度について 治験・臨床試験、先進医療、人道的見地からの治験参加とは 臨床研究中核病院へ紹介するまでの流れ	(計3科目)	3	なし	無料	80	● だれでも受講可 能		

※原則4年以内で新規収録、「がん対策」は毎年収録

資料⑤

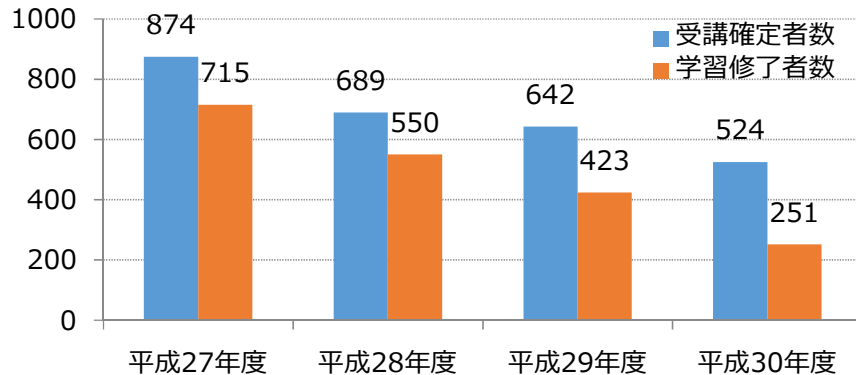
指定要件に関わる研修：基礎研修(1)(2)(3)

## 基礎(1)(2) E-ラーニング研修 受講確定者数と学習修了者数の推移

### ■現状

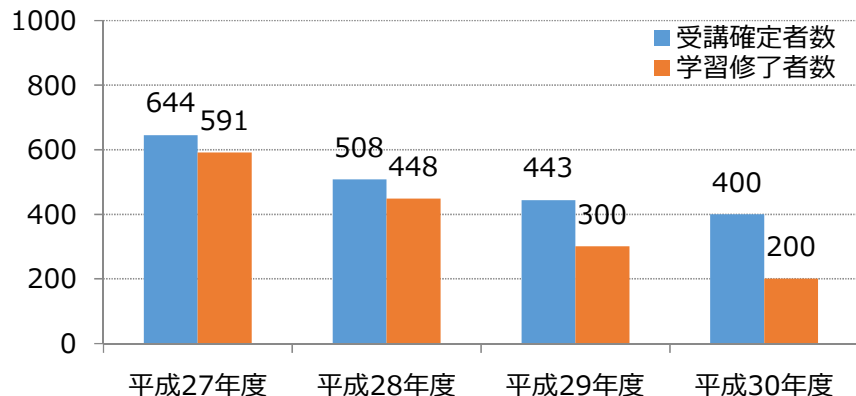
集合研修で実施していた状況（500名程度／2014年）と比べると、E-ラーニング化により、2018年の研修修了+知識確認コースの受講確定数は、924人に大幅増

基礎研修 (1) (2) 研修修了コース



・テストなし、無料、国指定の現任者（専従・専任・兼任配置中）のみ対象。

基礎研修 (1) (2) 知識確認コース

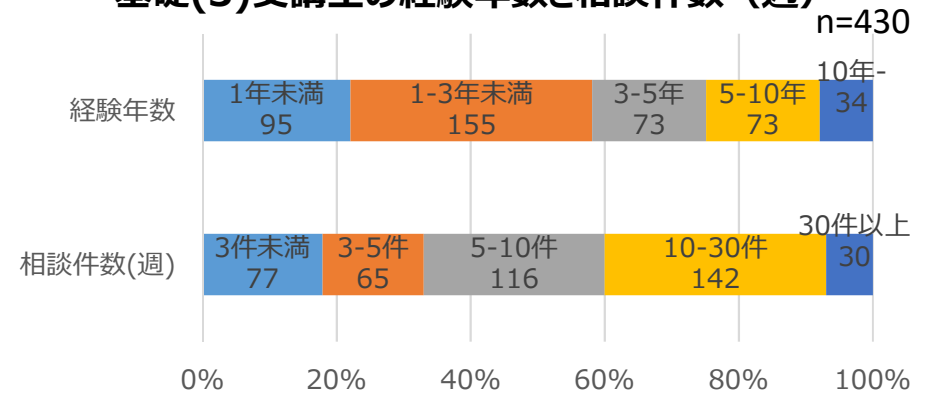


・テストあり、有料、所属施設問わず。

## 基礎(3)研修（2018年度） 受講者の背景と研修満足度

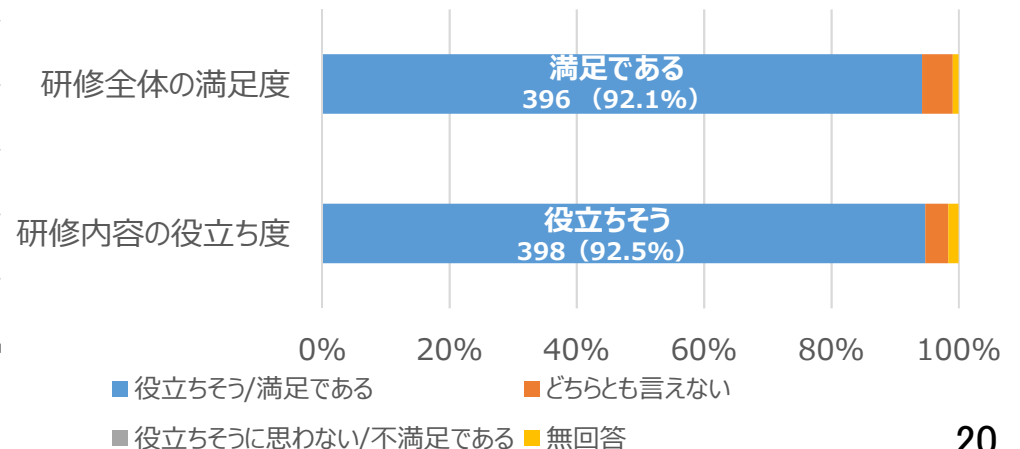
拠点種別：国指定拠点 305 (71%) 非拠点 125 (29%)  
 職種：MSW215 (50%), 看護師194(45%), 臨床心理士(1%),  
 他医療職(1%), その他13(3%)  
 従事形態：専従73 (17%) , 専任133 (31%) , 兼任224 (52%)

基礎(3)受講生の経験年数と相談件数(週)



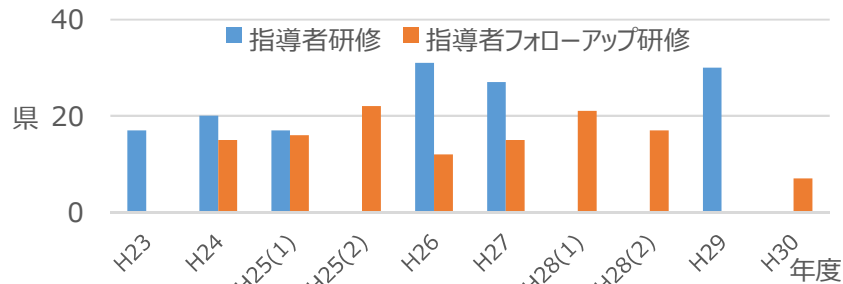
※2017年度より、受講受入条件に、相談件数1件/週

研修内容の役立ち度/満足度



## 指導者研修・指導者フォローアップ研修

指導者研修・指導者フォローアップ研修の参加状況の推移



注1) H28年度より、指導者/同フォローアップ研修は隔年開催  
注2) 原則、1県あたり異なる3拠点病院から3名で参加を条件

### 「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」（平成30年7月）

#### ■ 都道府県がん診療連携拠点病院の指定要件

- ・「少なくとも1人は国立がん研究センターによる相談員指導者研修を修了していること」
- ・「地域拠点病院等の相談支援に携わる者に対する継続的かつ系統的な研修を行うこと」

#### ■ がん相談支援センターの指定要件

- ・「⑦ 都道府県拠点病院が実施する相談支援に携わる者を対象とした研修を受講すること」「サ 相談支援に携わる者に対する教育と支援サービス向上に向けた取り組み」

## 各都道府県の研修開催状況

年次推移と県外受入可能研修

開催年	研修数	うち県外受入可
2017年	103	38
2018年	100	42
2019年	20	7

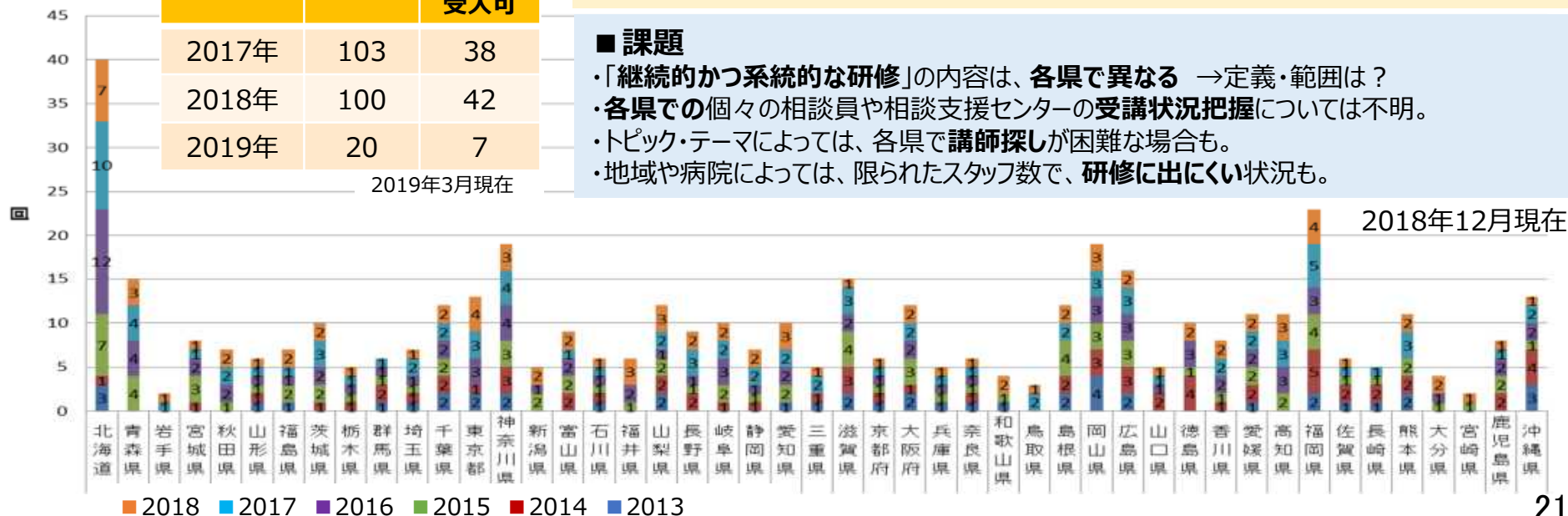
2019年3月現在

### ■ 現状

・都道府県拠点等開催・2時間以上の研修（国立がん研究センター認定・III群研修）の開催予定は、約2ヶ月前にWeb上に公開。他県からも参加しやすい状況を確認。

### ■ 課題

- ・「継続的かつ系統的な研修」の内容は、各県で異なる → 定義・範囲は？
- ・各県での個々の相談員や相談支援センターの受講状況把握については不明。
- ・トピック・テーマによっては、各県で講師探しが困難な場合も。
- ・地域や病院によっては、限られたスタッフ数で、研修に出にくい状況も。



■ 2018 ■ 2017 ■ 2016 ■ 2015 ■ 2014 ■ 2013

# 「相談対応の質保証（QA：Quality Assurance）を学ぶ」研修 講師派遣（H30年度より3年計画：H30年度は、13都府県に派遣）



## 目的

- 「相談対応評価表」を用い、相談対応記録（音声\*）を聞いて、各自、相談員間、また相談支援センター内で質向上の視点を学ぶ。  
\*：研修では模擬相談対応音声を使用
- 「QA研修」を各都道府県、各施設で継続的に行うことを促進するために、本研修を企画し講師を担う人材を育成することを目的とする。
- がん相談支援センターに求められるサービスの質を担保するために、「相談対応の質保証（QA研修）」の普及を図ることを目的とする。

★最終ゴールは、各施設の日々の相談対応を定期的にモニタリングできる（体制）を持てるようになることを目指す。

## 応募単位

- 都道府県がん診療連携協議会または相談支援専門部会（これに該当する部会や担当者会）を応募主体とする。

## プログラム内容

### 研修の詳細

- 講義およびグループワークとし、4時間以上の研修時間を確保する。
- 受講者数の目安は、原則20人以上、50人程度まで
- グループ編成は、1グループ受講者上限7人程度の編成を目安とする。

### 講師派遣

- 講師は、がん対策情報センター職員が担当する。講師派遣に伴う旅費は国立がん研究センターが負担する。謝金は発生しない。

## 課題

- QA研修は、2015（H27）年度より、NCCにて毎年開催していたが、任意研修では参加者が限定的



## 47都道府県への講師派遣研修へ

（3年間で、1,500～2000名程度の受講を目指す）

## H30年度実施状況：11都府県終了、446名受講済み

過去にQA研修の参加経験あり 97名（22%）

参加経験なし 338名（76%）

## 受講者の相談対応QAの意識の変化（当日）

n=446

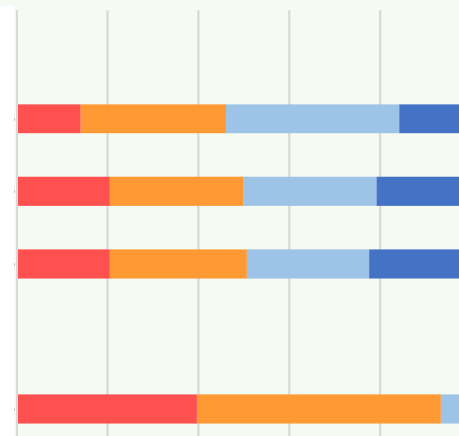
0% 20% 40% 60% 80% 100%

### 現在の状況：

- 1) 実際の相談対応から、個人や組織として課題や改善策を検討する機会がある
- 2) 自分の相談対応を定期的にモニタリングしている
- 3) センターの他の相談員と相談対応を定期的にモニタリングしている

### 今後（研修受講後）：

- 4) センターの他の相談員と相談対応を定期的にモニタリングしていきたい



■とてもそう思う ■ややそう思う ■あまりそう思わない ■全くそう思わない ■無回答

# 「情報支援」の研修～信頼できる情報を見極め、正しく活用する～

## 目的

- がん専門相談員の専門性である「情報支援」について、**信頼できる情報を見極める力を養う**とともに、**正しく情報を活用し、相談者に応じて伝える力**や視点について学ぶ。
- 本研修での学びを自施設や地域に還元、普及できる人材の育成を目的とする。

## 「情報支援」の研修プログラム

### 事前課題（→ 研修当日に活用）

- （肺がん）**患者向け診療ガイドライン**の情報活用の事前課題
- 模擬相談対応事例を用いた**相談対応評価表（QA）**の事前課題

### 1日目プログラム

- |    |    |   |
|----|----|---|
| 午前 | 講義 | <ul style="list-style-type: none"> <li>情報支援とは</li> <li>医療情報をどう評価するか</li> </ul>                |
|    | 演習 | 情報（源）を評価する <ul style="list-style-type: none"> <li>診療・治療ガイドライン</li> </ul>                      |
| 午後 | 講義 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドラインを活用した相談対応の例</li> <li>がん相談支援センターでの情報整備</li> </ul> |
|    | 演習 | <ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な医療情報を活用する</li> <li>自施設での情報整備</li> </ul>            |

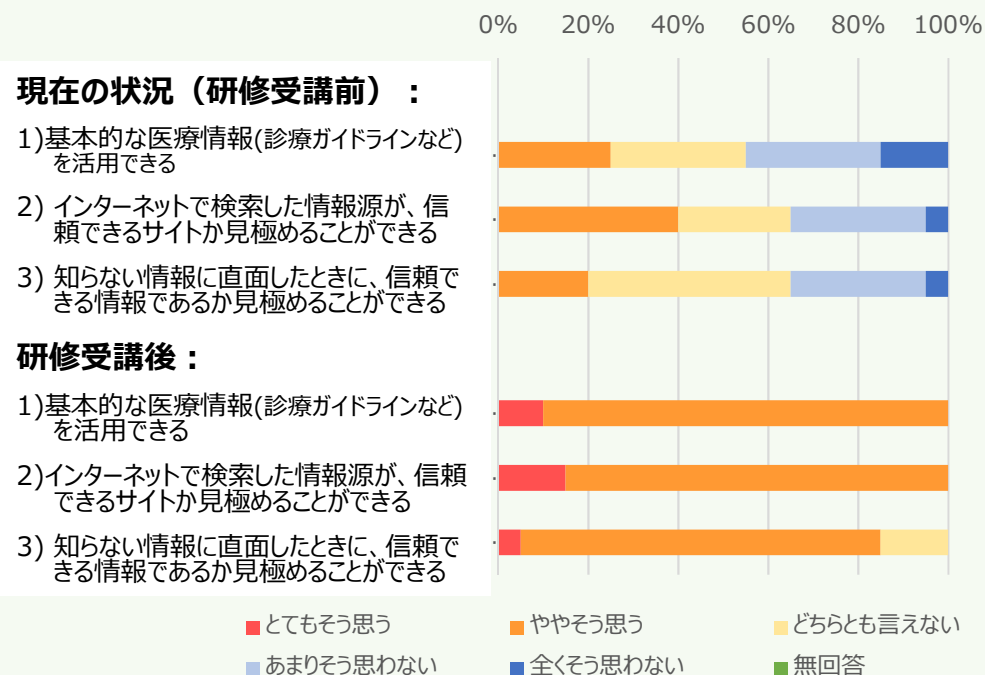
### 2日目プログラム

- |    |    |  |
|----|----|--|
| 午前 | 演習 | がん相談対応の質を評価する  |
| 午後 | 講義 | <ul style="list-style-type: none"> <li>情報支援におけるアセスメントのポイント</li> <li>他職種・他機関につなぐ</li> </ul>             |
|    | 演習 | <ul style="list-style-type: none"> <li>情報支援の視点からのアセスメント</li> <li>情報支援の視点から他職種・他機関につなぐことを考える</li> </ul> |

## 課題

- 本研修は、2016（H28）年度より、NCCにて毎年開催しているが、任意研修では、参加者が限定的（2018年度は、20名）  
↓
- さまざまな情報が溢れる中、信頼できる情報を活用し、多様な相談内容に対応するためには重要な研修。全国相談員に広く普及していくことが急がれる。
- 今後は、講師派遣研修も検討中。ただし、研修提供側の体制（ファシリテータ等）が求められるため、講師派遣の場合にはプログラムの一部のみ提供となる。

## 「情報支援」の研修前後の評価




## 国立がん研究センター「認定がん専門相談員」の認定要件（概要）と認定取得者状況

### 国立がん研究センター「認定がん専門相談員」（2015年～ 取得後、3年間有効）

「がん診療連携拠点病院等の整備指針」の研修受講要件を満たすことを含め、さらに以下の一定の基準を満たしていることを可視化したもの。

- 国際がん情報サービスグループが示す“質の高い相談対応”を行うための基本姿勢を遵守しているか、
- 継続的に、相談対応に必要な知識や情報・スキルの自己研鑽を行っているか など

 : 指定要件に関わる相談員研修

教育・研修		内容	整備指針の対象 研修	認定がん専門相談員 (新規)	認定がん専門相談員 (更新)
有効期間			永年有効	3年間有効	3年間有効
I 群	基礎研修(1)(2)	Eラーニング 19講義	受講	受講	—
		同上テスト	—	各講義テスト (80点以上)	—
	継続研修	Eラーニング 30-40講義程度 (うち必須10講義程度)	—	—	各年開講・更新の 約10講義×3年間受講 各講義テスト (80点以上)
II 群	基礎研修(3)	集合研修2日間	受講	受講	— (情報支援研修を追加予定)
III 群	がん対策に関わる研修の 受講 (2時間以上1単位)	国立がん研究センター、都道府 県拠点病院、準じる機関で、 認定研修として企画・登録され た研修の受講	—	3年間で3単位以上	3年間で3単位以上
IV 群	その他の研修等の受講 (2時間以上1単位)	がん相談に関わると考えられる 研修等の受講のレポート提出	—	3年間で2単位以上 (要レポート提出)	3年間で2単位以上 (要レ ポート提出)
V 群	相談対応評価表を用い たセルフモニタリング等 (1事例1単位)	レポート提出	—	1単位以上	1単位以上
認定取 得者数	<認定申請要件> I群 テスト (全講義80点以上) II群 修了		III群 3単位以上 IV群 2単位以上 V群 1単位以上	653名 2019年時点で有効 437名	133名 2019年時点で有効 133名

国立がん研究センター『認定がん専門相談員』および『認定がん相談支援センター』認定事業のご案内より作成：  
<https://www.ncc.go.jp/jp/cis/divisions/info/project/certification/index.html>



## 国立がん研究センター「認定がん相談支援センター」の認定要件（概要）と認定施設状況

### 国立がん研究センター「認定がん相談支援センター」（2016年～ 取得後、4年間有効）

「がん診療連携拠点病院等の整備指針」の要件を満たすことを含め、さらに以下の**一定の基準を満たしていることを可視化したもの**。

- **相談支援サービスの質を維持・向上するための体制整備に努めているか**
- **相談対応を検証し、評価・改善活動に取り組んでいるか**などを可視化（相談部門内の**業務マニュアル等に具体的に示し**、相談支援の**質の担保を明文化して示せる状態を整えること**）

No	認定要件（申請区分：新規）	例（詳細は募集要項参照）
1	情報公開	施設名・活動状況について情報公開することへの承諾、 <b>活動状況等最新情報を年1回提出することへの承諾</b>
2	がん相談対応の実績	がん相談対応を週20時間以上実施、がん相談対応実績が6ヶ月以上
3	がん相談対応の体制	<b>「国立がん研究センター認定がん専門相談員」を2名以上配置、所定の研修を修了した相談員を2名配置することへの承諾</b> 、主治医からの周知体制 他
4	相談者の情報の保護と無料、匿名でのサービスの保障	がん相談の無料提供、当該施設外の相談者からの相談への対応、匿名で相談できることの保障・明示、守秘義務・秘密保持、個人情報保護法の遵守・プライバシー保護 他
5	がん相談支援センターがすべての相談者に対して守るべき価値観	中立的姿勢、個別性の尊重 他
6	受ける医療について十分に情報を得た上で選択する権利の尊重	<b>科学的根拠に基づく信頼できる情報提供</b> 、利用可能な院内外のサービスへの送致、さまざまな機会や選択肢の提供 他
7	患者・医師・医療従事者の関係のサポートと尊重	医学的な判断を行わない、医師の判断や診察に代わるものではないことの明示 相談者の現在の担当医等との関係支援 他
8	質の担保の取り組みとPDCA	<b>部門内での「がん相談対応モニタリング」の定期的な実施</b> 、 <b>「国立がん研究センターコールモニタリング」を受けることへの承諾</b> 、 <b>相談業務に活用する情報や資材の定期的な評価</b> 他
9	がん専門相談員の役割	相談者に対して、科学的根拠とがん専門相談員の実践に基づく信頼できる情報提供を行うことによって、その人らしい生活や治療選択ができるように支援していること
10	相談対応業務を行う際の指針と対応する業務	「がん相談10の原則」に基づく相談対応
11	相談支援センターの業務	拠点病院整備指針に示されているがん相談支援センターの業務の実施、または当該業務を遂行できるようにするための環境整備
	認定取得施設数	<b>23施設</b> （2019年1月現在）*施設名は、 <b>国立がん研究センターHP上に公開</b>

資料⑪

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会

がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針（健発0110第7号 平成26年1月10日）において、都道府県拠点病院と国立がん研究センター中央病院および東病院が参加する、各都道府県のPDCAサイクルの実績や、拠点病院の診療体制、地域連携に関する活動情報等について、情報収集、共有、評価、広報を行う場として定期的開催される場として位置付けられた。現在、同連絡協議会の元に、4つの部会（臨床研究部会、がん登録部会、**情報提供・相談支援部会**、緩和ケア部会）が設けられ、活動が行われている。

同 情報提供・相談支援部会設置要領

（設置） 平成24年11月27日より施行

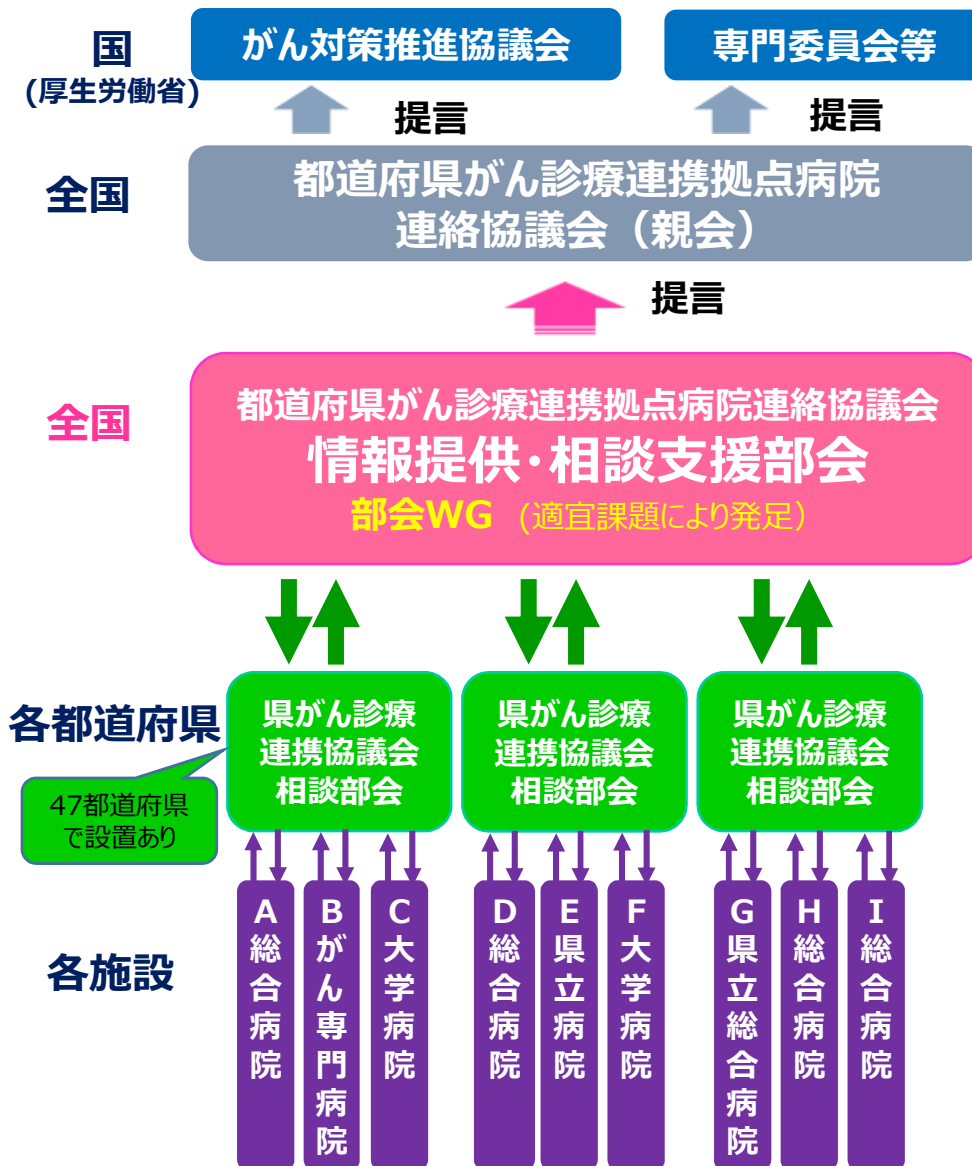
第1条 拠点病院で実施されている情報提供および相談支援体制の機能強化と質的な向上を図ることを目的とする。また、各都道府県や地域単位での取り組みを支援するため、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の下部機関として、**情報提供・相談支援部会**（以下「部会」という。）を設置する。

（検討事項）

第2条 部会は、次の事項について、情報を共有・検討する。

- (1) 都道府県、施設単位で行われている情報提供・相談支援の取り組みに関する現状把握と分析、情報共有に関すること。
- (2) 情報提供や相談支援体制の機能強化や質的向上を果たす上で必要となる全国、地域レベルで整備すべき体制とサポート要件の整理
- (3) 現場のみでは解決が難しい施策・制度面の改善等の必要事項の整理と（連絡協議会を通じて発信することを想定した）提言に向けた素案の作成

情報提供・相談支援部会  
検討・提言の流れ



# 多様な相談内容への対応体制について

## 情報提供・相談支援部会 実施アンケート【新整備指針に基づく相談対応体制状況について】

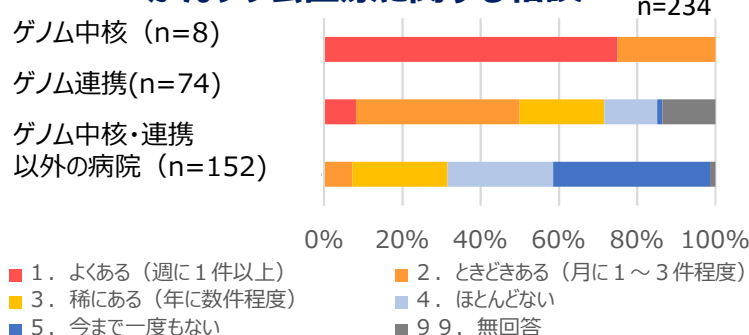
**調査目的：**新整備指針のがん相談対応体制整備の現状を把握し、部会として取り組むべき方向性について議論を深めるための資料とする。

**調査方法：**拠点病院メーリングリストにて、WEBアンケートへの協力依頼（2018年9月26日～10月26日）

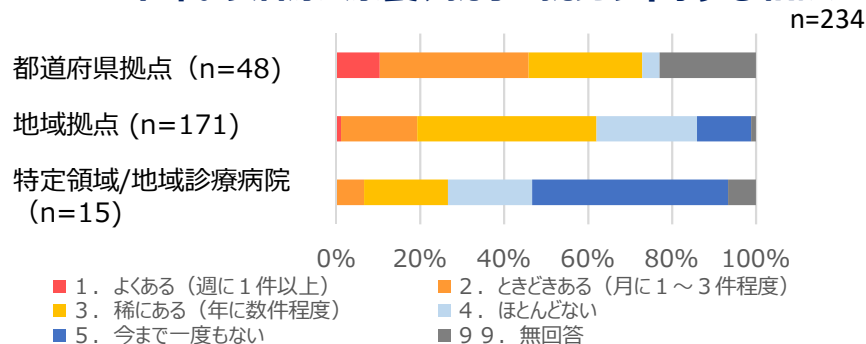
**調査内容：**がんゲノム医療、希少がん、AYA世代治療療養等、生殖機能温存、信頼できる情報・臨床試験情報入手方法、系統的継続的研究の参加状況、相談記録基本形式導入状況、PDCAサイクルチェックリスト作成状況、大規模災害時の情報収集体制等について

**有効回答数：**234（回収率：都道府県拠点病院 48施設（94.1%）、地域拠点病院171施設（48.8%）、特定領域拠点・地域がん診療 15施設（40.5%）

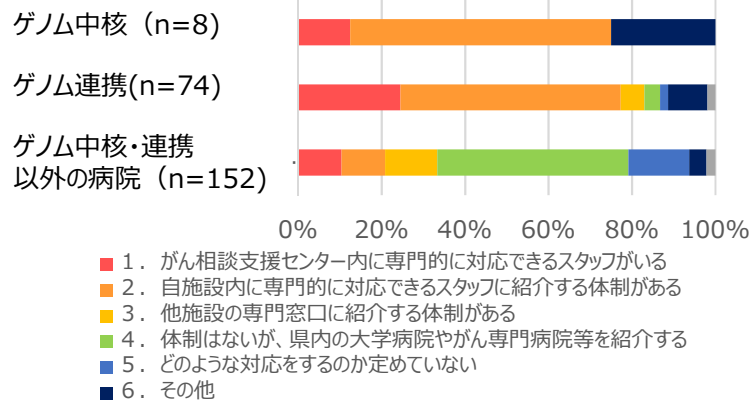
### がんゲノム医療に関する相談



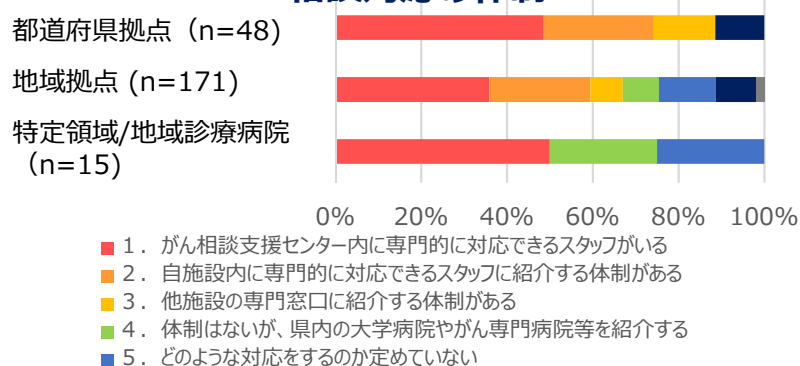
### AYA世代の治療・療養、就学・就労に関する相談



### がんゲノム医療に関する相談対応の体制



### AYA世代の治療・療養、就学・就労に関する相談対応の体制



主な困りごと	件数
・ゲノム医療やその実施体制に関する知識・情報がない	32
・相談がない、イメージがわからない	17
・マスコミ、メディアによる影響	7

主な困りごと	件数
・相談がない、ニーズの拾い上げが難しい、広報が不十分	24
・院内の体制が整っていない、対応方針が決まってない	4
・学校との連携が難しい、就学支援のための資源がない	5

## 資料⑬

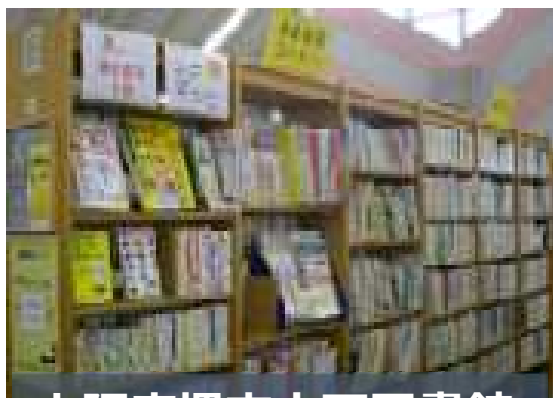
# がん相談支援センターと公立図書館との連携による「がん相談支援センター」の周知 ～いつでも、どこでも、だれでもが、がんの情報を得られる地域づくりをめざして～

## “がん相談の空白をなくしたい”

→ がん患者の高齢化、家族の高齢化も進む中で**地域にある身近な場、図書館・公民館など、地域の公共施設**の場を活用して、病気になってから初めて訪れる医療機関ではなく、**生活の場の中で届けていく**ことは、「がんになっても安心」の社会づくりに有用

- 図書館で、“がんの情報”をわかりやすく設置、がん相談支援センターと連携が始まっている地域もある
- → **部会や地域ブロックフォーラム、図書館との連携WSの開催**により**好事例の紹介・共有**

(図書館 全国に 3,308館 (町立561館、村立51館) \*)



大阪府堺市立西図書館  
健康・がん情報のコーナー

## がん相談支援センターと公立図書館の連携ワークショップ開催状況

- 九州・沖縄ブロック 第1弾 H28/1/25
- 第18回図書館総合展in パシフィコ横浜 H28/11/9
- 九州・沖縄ブロック 第2弾 H28/11/28 (大分)
- 東北ブロック H29/1/23(岩手)
- 東海・北陸ブロック : H29/11/10(金)
- 北海道ブロック : H30/9/14(金) →地震のため中止
- 中四国ブロック : H30/12/14 (金)
- 首都圏地区 : H31/2/1 (金)



岐阜

## 全国/広域のネットワークが活かされた例： 熊本地震での相談および治療受け入れ状況の情報の収集と公開

### 熊本県の地震発生

- ・平成28年4月14日 21時26分  
マグニチュード6.5 最大震度7
- ・平成28年4月16日 01時25分  
マグニチュード7.3 最大震度7

### ■ 患者さんたちのために、 現場の医療者が欲しい情報

- ・病院ってどこが機能できているの？
- ・みんなどのくらい対応できるの？
- ・入院できる場所は？
- ・化学療法はどこでできるの？
- ・放射線治療は、ちゃんとできるの？
- ・緩和で入院できる？

### 今回の災害時の主な情報共有と連携



### ● 拠点病院がん相談支援センター間で培われていた ネットワークが結果として活かされた

- ・ メーリングリスト（がん相談支援センター間：全国/九州）
- ・ 県内・地域ブロック内
- ・ 国立がん研究センターがん対策情報センター

- 熊本県（29施設）大分県（5施設）その他8県（71施設）、**合計105施設の受け入れ状況**の情報を迅速に収集・公開(4/20より公開開始)

がん情報サービスより公開された  
「平成28年熊本地震に関する情報」



### ■ その後も・・・

- ・ 大阪北部地震（2018/6/18）等の災害の発生

→ 可能な範囲でMLや部会を通じて**情報共有**を行っている